様式第１号（第８条関係）

都市ブランド戦略課記入欄

令和　　年　　月　　日

（あて先）　宇　都　宮　市　長

申請者　住　 所　宇都宮市

（方 書）

氏　 名

電　 話

メールアドレス

宇都宮市結婚新生活支援事業補助金交付申請書兼請求書

　令和６年度宇都宮市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第８条の規定に基づき，関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 婚姻届が受理された日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 所得額※貸与型奨学金を返済した場合は，その金額を控除した額 | （夫）　　　　　　　　　　円 | （妻）　　　　　　　　　　円 |
| （夫・妻の合計）　　　　　　　　　　　円 |
| 費用内訳 | 住宅取得費用 | 契約締結年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 支払済額【Ａ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 住宅賃借費用 | 契約締結年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 賃料（日割り） | （令和　　年　　月分）　　　　　　　　　円 |
| 賃料 | 家賃月額：　　　　　　円－　住宅手当月額：　　　　　　円　　　　　　月額：　　　　　　円×　　支払済家賃：　　　　　　ヶ月令和　　年　　月　～令和　　年　　月）計　　　　　　　　　　　円 |
| 敷金 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 礼金 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 共益費 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 仲介手数料 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 小計【Ｂ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 引越費用 | 引越しを行った日 | 　　　　　令和　　年　　月　　日 |
| 支払済額【Ｃ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| リフォーム費用 | 支払済額【Ｄ】 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 令和５・６年度既交付額 | 既交付額【Ｅ】 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 合　計【Ｆ】（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助申請額※【Ｆ】又は補助金の額の上限のいずれか少ない金額　既交付額【Ｅ】がある場合は【Ｆ】又は昨年度の補助金の額の上限－【Ｅ】のいずれか少ない金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　（※1,000円未満の端数切捨て） |
| W2添付書類※該当項目にチェックをしてください。 | １　　□　「婚姻届受理証明書（原本）」又は婚姻届が受理された後の「戸籍謄本（原本）」２　　□　夫婦の「住民票（個人番号の記載がないもの）（原本）」３　　□　夫婦の「令和６年度課税証明書（原本）」又は「令和６年度（令和５年分）所得証明書（原本）」（源泉徴収票は不可）４　　□　「貸与型奨学金の令和５年分の年間返済額が確認でき　　　　る書類」（貸与型奨学金を受けている場合）５　　□　市税の完納証明書６　　□　住宅の「工事請負契約書（写）」又は「売買契約書（写）」及び「登記事項証明書（原本）」（住宅取得の場合）７　　□　住宅の「工事請負契約書（写）」又は「請書（写）」（住宅リフォームの場合）８　　□　住宅の「賃貸借契約書（写し）」（住宅賃借の場合）９ 　 □　対象費用の「領収書」１０　□　「住居手当支給証明書（様式第２号）」１１　□　申請者の振込口座通帳の写し※　令和５年度に既に交付を受けている世帯については，５，６～８のいずれか，９～１１を提出する。なお，所得額以外で令和５年度の申請内容に変更が生じている場合は，変更になった内容に応じて，上記の添付書類を提出するものとする。 |

振込先金融機関

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 口座種別 |
|  | 銀　　行信用金庫信用組合 |  | 営業部支　店出張所 | 普通 |
| フリガナ |  |
| 口座名義人（申請者） |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 同意及び確認※該当項目にチェックをしてください。 | □　自治会に加入しています。　　（加入している自治会名：　　　　　　　　　　　　　　　）□　市内に補助対象となる住宅以外に自己の住宅を所有していません。□　過去に本市及び他自治体において，この制度(※)に基づく補助を受けたことがありません。(※)　国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した「結婚新生活支援事業」□　本市の他の事業における住居費及び引越費用又はリフォーム費用に係る補助を受けていません。□　市税の滞納はありません。□　宇都宮市暴力団排除条例に規定する暴力団員等ではありません。□　申請者及び配偶者に関し，住民登録の確認並びに市税の納付状況，所得状況その他結婚新生活支援事業に係る事項について，本市職員が調査を行うことに同意します。□　本事業に関する広報活動について，要請があった際は協力します。□　「結婚新生活支援事業補助金」の申請要件に偽りはありません。申請者氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　配偶者氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　 |